貸借対照表

（平成３０年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	1,280,502	流動負債	608,644
現金及び預金	143,002	工事未払金	453,209
受取手形	22,943	未払金	6,021
完成工事未収入金	631,428	未払費用	10,061
未成工事支出金	26,432	1年内支払ﾘｰｽ債務	5,396
前払費用	228	未払法人税等	49,435
未収入金	41,191	未払消費税等	60,192
親会社預け金	400,000	賞与引当金	24,328
繰延税金資産	15,275	固定負債	11,465
有形固定資産	175,350	役員退職給与引当金	3,194
建物	119,901	リース債務	8,271
構築物	3,451		
車両運搬具	0	負債合計	620,110
備品	213	純資産の部	
土地	41,109	株主資本	867,822
リース資産・有形	25,317	資本金	20,000
有形リース償却累計	△14,643	資本剰余金	25,000
無形固定資産	2,433	その他資本剰余金	25,000
ソフトウエア	883	利益剰余金	822,822
電話加入権	358	利益準備金	5,000
リース資産・無形	1,490	その他利益剰余金	817,822
無形リース償却累計	△297	別途積立金	160,000
投資その他の資産	29,647	繰越利益剰余金	657,822
投資有価証券	24,776		
長期繰延税金資産	4,796		
その他投資等	74		
		純資産合計	867,822
資産合計	1,487,933	負債及び純資産合計	1,487,933

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日から
平成３０年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		
完　成　工　事　高	2,395,176	
警　備　事　業　売　上　高	434,801	
そ　の　他　事　業　売　上　高	6,843	2,836,820
売　上　原　価		
完　成　工　事　原　価	2,209,612	
警　備　事　業　原　価	403,506	
そ　の　他　事　業　原　価	5,630	2,618,749
売　上　総　利　益		
完　成　工　事　総　利　益	185,564	
警　備　事　業　総　利　益	31,294	
そ　の　他　事　業　総　利　益	1,212	218,070
販売費及び一般管理費		82,633
営　業　利　益		135,437
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	782	
受　取　配　当　金	1,263	
雑　収　入	4,289	6,335
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	893	
雑　支　出	350	1,244
経　常　利　益		140,529
税引前当期純利益		140,529
法人税、住民税及び事業税	56,557	
法　人　税　等　調　整　額	△7,685	
当　期　純　利　益		91,656

株主資本等変動計算書

（平成２９年４月　１日から
平成３０年３月３１日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	566,166	776,166	776,166
当期変動額							
当期純利益					91,656	91,656	91,656
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	657,822	867,822	867,822

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　・・・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

（リース資産を除く）

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

（4）収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高　1,736,068千円

（5）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　41,023千円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数　　400株

（本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。）